

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(株) 幕張メッセ		所管所属名	商工労働部経済政策課	
事業内容	1 内外商品等の見本市、展示会の企画、誘致及び開催 2 国際・国内会議及び文化、スポーツ等各種催物の企画、誘致及び開催 3 国際展示場（県有施設）、イベントホール・会議場（社有施設）及びこれらに付帯する施設の賃貸及び運営管理				
財務状況	年度（単位：千円）		H20	H21	H22
	貸借対照表	総資産	7,169,759	7,044,789	6,877,511
		負債	1,479,223	1,260,045	941,355
		資本	5,690,535	5,784,744	5,936,155
		累積損益	1,690,535	1,784,744	1,936,155
	損益計算書	総収入	3,853,769	4,035,002	4,149,284
		経常損益	226,735	181,974	262,339
		当期損益	119,969	94,209	151,410
		減価償却前当期損益	401,668	398,148	455,170
		借入金残高	773,000	580,000	372,000
	県財政支	委託料	1,631,294	1,568,408	1,568,408
		補助金・負担金	0	0	0
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>幕張新都心の中核施設である「幕張メッセ」は、県が設置した国際展示場と(株)幕張メッセが設置した国際会議場及び幕張イベントホールの3施設で構成されており、展示場で開催される見本市やイベントは、国際会議場やイベントホールを併用して商談会や技術フォーラムなどを開催する場合も多い。こうした利用形態に加え、施設面でも防災・警備設備や空調制御設備等を共用している中で、国際会議場及び幕張イベントホールを所有する同社は、「幕張メッセ」の総合的な機能の発揮のために不可欠な存在である。</p> <p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>「幕張メッセ」で開催される様々なイベントは、地域への大きな経済効果を有するとともに、地域全体への拡がりのある音楽イベントの開催などを通じて幕張新都心の活性化にも貢献してきている。</p> <p>また、近年は、「幕張メッセ」で開催されるイベントと連携した地域主体の関連イベントの同時開催や新都心内の商業施設と連携した商品割引など、地域との連携の強化により、「幕張メッセ」の集客効果を地域の活性化に直結させる取組が進みつつある。</p> <p>今後、新都心の土地利用が更に進展する中において、こうした地域との連携を通じた新都心の活性化を促す取組はますます重要と考えられ、様々なイベントを誘致する(株)幕張メッセの役割は更に重要になることから、同社に対する県の関与は必要である。</p>				

過去の 見直し 方針	分類	経営改善																													
	<ul style="list-style-type: none"> 継続利用顧客を確保するとともに、稼働ホール数を向上させるため、積極的に新規顧客及び閑散期（夏期・冬期）の誘致を行い、増収を図る。 施設管理及び調達全般について更なる合理化を進める。 主催者からの請負業務の拡大や新規事業分野への参入を図るとともに、自主企画事業を拡充する。 施設利用者にとって魅力的な施設であることを維持し、競争力を強化するため、今後の中長期的な施設整備のあり方を検討する。 平成18年4月より国際展示場に導入した指定管理者制度の状況を踏まえ、利用料金制の導入等についても引き続き検討していく。 																														
現在までの 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 年末・GWのコンサートやフリーマーケット、法人行事などでの利用強化。 展示会や法人行事での請負業務の開拓・強化。 メッセトラベルサービス（旅行業）の開始。 「幕張メッセ」の経済波及効果の分析（18年 国内3,614億円、県内970億円）。 自主企画催事（「LIVE STAND」、「COUNTDOWN JAPAN」等）の新規開催。 施設整備については、経年劣化の状況を踏まえつつ、利用者の安全を確保するための監視装置の改修などを各年度に実施。 平成23年度からの指定管理者の選定に際し、候補者の公募を実施。 利用料金制の導入については、利用の動向等を踏まえつつ、継続して検討。 																														
	役職員の 状況	<table border="1"> <tr> <td>常勤役員</td> <td>14</td> <td>6名⇒</td> <td>23</td> <td>7名</td> <td>常勤職員</td> <td>14</td> <td>37名⇒</td> <td>23</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>2名⇒</td> <td>23</td> <td>2名</td> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>1名⇒</td> <td>23</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>0名⇒</td> <td>23</td> <td>0名</td> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>5名⇒</td> <td>23</td> <td>3名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	6名⇒	23	7名	常勤職員	14	37名⇒	23	40名	うち県OB	14	2名⇒	23	2名	うち県OB	14	1名⇒	23	2名	うち県派遣	14	0名⇒	23	0名	うち県派遣	14	5名⇒	23
常勤役員	14	6名⇒	23	7名	常勤職員	14	37名⇒	23	40名																						
うち県OB	14	2名⇒	23	2名	うち県OB	14	1名⇒	23	2名																						
うち県派遣	14	0名⇒	23	0名	うち県派遣	14	5名⇒	23	3名																						
課題	<ul style="list-style-type: none"> 催事等が全般的に縮小傾向にある中、法人収入の多様化や運営の合理化などにより、収益性の一層の改善を図る必要がある。 自社施設について、適切な施設整備を着実に実施する必要がある。 「幕張メッセ」のさらなる利用促進により、特別会計の収支改善に寄与する必要がある。 社会経済状況の動向や幕張新都心の土地利用動向等を踏まえ、幕張新都心及び県内経済の一層の活性化に寄与する必要がある。 																														
	分類	経営改善																													
今後の 改革方針 (案)	<ul style="list-style-type: none"> 利用者への総合的なサービス向上などにより継続利用顧客を確保するとともに、戦略的に新規顧客及び閑散期の誘致を行うほか、主催者からの請負業務の拡大や自主事業・企画提案の充実により、法人及び特別会計の増収を図る。 人件費の削減を含め、法人運営、施設管理及び調達全般について、更なる合理化を進める。 経年劣化の状況を見極めつつ、利用者の安全を確保するため、各種設備の更新や施設内案内表示の充実などの施設整備に向けて内部留保の確保に努め、県有施設である国際展示場の整備と整合をとりつつ計画的に実施する。 社会経済状況の動向や周辺土地利用の進展なども踏まえつつ、(財)ちば国際コンベンションビューローや周辺宿泊施設との連携強化などによりMICEの効果的な誘致を行うとともに、地元市によるまちづくりと連携しつつ、「幕張メッセ」と地域との機能連携を強化する。 																														